

審査の結果の要旨

氏名 加藤尚子

本研究では、慢性心不全患者に対する心不全増悪予防のための効果的な支援体制の確立に資するため、まず心不全患者における抑うつ症状の有病率と、抑うつ症状は心不全の重症度とは独立した臨床転帰の予測因子であるかを明らかにすることを目的に、研究1を実施した。続いて、抑うつ症状を有する心不全患者の臨床転帰の改善に資するため、セルフケア行動の向上を目指し、自己効力感などの認知行動理論を適用した疾病管理プログラムを開発し、それを評価することを目的に、研究2を実施した。これらの研究により、以下の結果を得ている。

研究1は、慢性心不全を有する外来患者115名を対象とした2年の前向きコホート研究である。抑うつ症状の測定には、The Center for Epidemiologic Studies Depression Scale 日本版 (CES-D) を用い、16点以上を抑うつ症状ありとした。調査開始時点で、抑うつ症状を有する患者は27名 (23.5%) であり、2年の累積主要エンドポイント (心血管死亡または心不全増悪による入院) 発生率は、抑うつ症状を有さない群に比し、それを有する群では統計的に有意に高かった (10.3% vs. 34.0%, $P < 0.01$)。また、副次エンドポイントとした心不全増悪による入院、総死亡においても、同様の傾向が認められた (順に $P = 0.01$, $P < 0.01$)。多変量Cox回帰分析の結果、年齢と心不全重症度の指標である脳性ナトリウム利尿ペプチドを調整後も、抑うつ症状は心血管死亡または心不全増悪による入院のリスク増加と関連していた ($P = 0.02$)。また、心不全増悪による入院、総死亡をエンドポイントとした場合も、同様の傾向が認められた (順に $P = 0.01$, $P = 0.04$)。

研究2では、心不全による入院患者に対するセルフケア行動の強化と多職種アプローチを主要コンセプトとし、自己効力感と問題解決技能の向上、ヘルスビリーフの是正を目指した教育・相談支援を主とするプログラムを開発した。次に、プログラムの有効性を探索的に検討するため、都内1大学病院循環器内科病棟の心不全入院患者を対象に、対象の登録時期によって通常ケアを提供する通常ケア群 (登録期間: 2008年5月~9月, $n = 11$) とプログラムを提供するプログラム提供群 (登録期間: 2008年9月~2009年1月, $n = 10$) に分け、両群を比較検討した。調査方法は自記式質問紙調査と診療記録調査とし、心不全セルフケア行動はヨーロッパ心不全セルフケア行動尺度 (The European Heart Failure Self-Care Behavior Scale, EHFSBS) により測定した。EHFSBS得点のベースライン時点から退院1ヵ月後時点への変化量は、通常ケア群に比しプログラム提供群の方が大きく ($P = 0.05$)、プログラム提供により心不全セルフケア行動が改善される可能性が示唆された。また、「症状を和らげるための行動を起こす自信」「症状を和らげるためにとった行動の効果を評価できる自信」のベースライン時点から退院1ヵ月後時点への変化量はプログラム提供群の方が有意に大きく (順に $P = 0.04$, $P = 0.02$)、プログラムの自己効力感向上への有効性が示唆された。

研究1では、心不全増悪による入院という単独のエンドポイントが心不全の重症度とは独立した予測因子であることを示したが、類似の報告は国内外で散見されるのみであり、得られた知見

は、抑うつ症状を有する患者の心不全増悪予防に向けた支援構築の一助になり得ると期待される。また本研究は、心不全患者における抑うつ症状が臨床転帰の独立した予測因子であることを本邦で初めて示したものであり、非常に意義があると考えられる。

研究 2 では、開発したプログラムが心不全患者のセルフケア行動を改善させ、自己効力感を向上させる可能性が示唆された。心不全患者に対する疾病管理プログラムに自己効力感などの認知行動理論を適用したものは国内外で少ないことから、開発したプログラムは新奇性があり、意義があると考えられる。研究 1 より、わが国においても抑うつ症状を有する心不全患者に対する心不全増悪予防のための支援の必要性が明らかにされたが、この支援の 1 つとして、研究 2 のプログラムが有用である可能性がある。今後は、研究 2 のプログラムを抑うつ症状を有する患者に適したものとなるように必要に応じて改変し、その効果を検証することが求められる。

以上、本論文は、慢性心不全患者の抑うつ症状とセルフケア行動に着目してこれらに関する研究を実施したものである。本研究で得られた知見は、本邦の慢性心不全患者に対する心不全増悪予防のための効果的な支援確立のための一助になり得ると期待され、学位の授与に値するものと考えられる。